

新任社外取締役メッセージ

OKIの取締役会に高い専門性を有した2人の社外取締役が新たに加わり、コーポレート・ガバナンス体制が一層強化されました。

私は株式会社IHIにおいて航空宇宙事業でモノづくりに長く携わり、新製品や新事業を含む技術戦略・生産戦略の立案や工場立地・移転なども経験しました。その後は全社的に、新事業・調達・モノづくり戦略などを担当してまいりました。

OKIの創業は1881年、IHIは1853年であり、ともに日本の産業化・近代化に貢献してきた歴史のある会社です。業種は異なるものの同じ製造業として共通点も多く、またOKIの目指す姿が「モノづくり・コトづくり」を通して、より安全で便利な社会インフラを支える企業」というところもIHIのビジョンに近く、共感を覚えております。こうした多くの共通点・類似点があるので、コーポレート・ガバナンスに対してもこれまでの私の経験・知識をぜひ活用していただきたいですし、また少しでも貢献できるように努力したいと考えております。

OKIは今後の成長が期待できる情報通信分野で、競争力を持つ多くの製品・システムを有しています。OKIの推進する「つながる社会」「つながる生活」「つながるモノづくり」は、同時に持続可能な社会の構築に通じるものであり、こうした会社の活動に取締役として微力ながら貢献できればと考えています。



齋藤 保
取締役



川島 いづみ
取締役

今年6月、東証の企業統治指針(コーポレートガバナンス・コード)が初めて改定されました。改定された指針には、コーポレート・ガバナンスを形式から実質へ、という考え方が強く反映されています。

私は会社法と金融商品取引法を中心に、企業に関する法律の研究に長年携わってまいりました。英米との比較法を基礎としたコーポレート・ガバナンスに関する法制も、主要な研究テーマの一つです。このたびOKIにおいて、独立性の高い社外取締役が取締役会の過半数を占める構成を採用されたことは、ガバナンス強化に対する高い意識の表れであると受け止めています。そのようなOKIの取締役会の一員として、まずは事業の状況などに関する知見を蓄えることに注力しつつ、企業法分野の専門家として培った知識・経験を活かして、コーポレート・ガバナンスの一層の向上に貢献したいと考えています。また、日本を代表するメーカーにおいて企業不祥事が相次いで発覚する折から、OKIのコンプライアンス体制・内部統制システムの充実・高度化に向けて、取締役会の監督機能が十分に発揮できるよう尽力してまいります。